

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社シンニッタン
【英訳名】	SNT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 泰行
【本店の所在の場所】	茨城県高萩市上手綱3333番地3
【電話番号】	0293(23)5311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 矢渡 作美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号
【電話番号】	044(200)7811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ戦略部長 高橋 克夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,995,871	5,181,292	17,248,641
経常利益 (千円)	123,117	292,915	688,261
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	40,941	167,095	429,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,313	630,814	158,996
純資産額 (千円)	23,204,619	23,362,759	23,102,859
総資産額 (千円)	35,217,627	36,204,507	35,686,844
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.12	4.56	11.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	64.0	64.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外部環境として最も大きな影響が懸念された新型コロナウイルス感染症の拡大が一時的に縮小期を迎えたかに思われましたが、世界的な情勢を見ても根絶されたとは言い難く、また新たな変異株発現の報告もあって、依然として先行きの見通しが立ちにくい状況にあります。しかしながらワクチン接種の進捗と効果も認められたことなどにより、経済活動への制限は緩和されており、景気の持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の需要が引続き強く推移し、好調な業績を維持しました。一方、自動車産業向け鍛造事業においては、半導体不足の長期化を主因とした自動車生産活動の回復の遅れから、当社グループの受注にも影響がありました。以上のように好悪両面の入り混じった経済環境に直面しましたが、新型コロナウイルス感染症に対するリスク管理体制を見直すことでその影響を緩和することができ、受注の回復も相まって、当社グループの業績は総じて改善基調となりました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で受注回復の傾向が見られ、前年同四半期比11億85百万円増加の51億81百万円となりました。また利益については、売上高の増加に伴い、営業利益が1億99百万円（前年同四半期は51百万円の利益）、経常利益は2億92百万円（同1億23百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億67百万円（同40百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前年同四半期の数値を用いて比較しております。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業は、受注の回復により売上高は前年同四半期比7億66百万円増加の42億6百万円、営業利益は製造部門での操業度の上昇等により1億50百万円（前年同四半期は74百万円の利益）となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にありますが、前年同四半期に比べ新型コロナウイルス感染症の影響は軽減され、当第1四半期連結累計期間での業績は回復基調となっております。しかしながら、半導体不足を起因とした自動車生産活動の停滞の影響が長引いたことにより、需要の回復度合いは抑制されたものと考えられます。

タイ国の子会社においては、半導体不足による自動車生産台数減少の影響を一部受けながらも、前年同四半期に比して自動車産業からの受注が回復し、業績は堅調に推移しております。但し、日本に比べタイ国内では新型コロナウイルス感染規模の低位安定を確認しにくく、社内感染の極小化を目的とした保守的な出社制限等を実施するなど、慎重な管理のもと日々の業務を運営しております。

建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況が順調に推移することにより、関連する鍛造部品の受注が引続き高水準で推移し、当初想定を上回る業績を上げております。

その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績が積み上がっており、販路拡大に向けた企業努力は結実しつつあります。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が回復基調にあり、前年同四半期を下回らない水準で推移しました。この結果、売上高は前年同四半期比34百万円増加の4億40百万円、営業利益は0百万円（前年同四半期は23百万円の損失）となりました。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、自動車製造業を営む取引先が半導体不足の影響から生産を抑制すると同時にパレットを買い控える傾向にありましたが、当第1四半期連結累計期間においては比較的大きな数量の取引が複数成約し、業績が改善しました。この結果、売上高は前年同四半期比3億82百万円増加の4億76百万円、営業利益は24百万円（前年同四半期は22百万円の損失）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、入居状況が堅調に推移し、前年同四半期比2百万円増加の57百万円となり、営業利益は34百万円（前年同四半期は33百万円の利益）となりました。

財政状態は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加し、362億4百万円となりました。資産の主な増減は以下の通りです。

主な増減は、流動資産では、売上債権が売上高増加等により5億79百万円増加したこと、現金及び預金が47百万円増加したこと、主に鍛造事業において受注回復に伴う生産の増加並びに鋼材価格の上昇により棚卸資産が87百万円増加したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加し、206億50百万円となりました。また、固定資産は、主に投資有価証券が時価の下落により2億85百万円減少したことにより、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少し、155億53百万円となりました。

流動負債では、主に鍛造事業において受注回復に伴う仕入の増加及び鋼材価格の上昇により、仕入債務が3億55百万円増加したこと、設備代金の支払い等により未払金が1億5百万円減少したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し、113億94百万円となりました。また、固定負債では、繰延税金負債が32百万円減少したこと、退職給付に係る負債が14百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、14億47百万円となりました。

純資産は、利益計上したものの配当金支払いにより利益剰余金が2億1百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が1億77百万円減少する一方で為替換算調整勘定が6億26百万円増加したことにより、その他の包括利益累計額合計が4億48百万円増加し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し、233億62百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,000,000	55,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	55,000,000	55,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	55,000,000	-	7,256,723	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,151,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,828,300	368,283	-
単元未満株式	普通株式 20,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,000,000	-	-
総株主の議決権	-	368,283	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)制度の信託財産として所有する当社株式193,600株、また議決権の数には1,936個を含めております。
2. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地3	18,151,200	-	18,151,200	33.00
計	-	18,151,200	-	18,151,200	33.00

- (注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)制度の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式193,600株は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,948,290	10,995,955
受取手形、売掛金及び契約資産	3,317,388	3,951,931
電子記録債権	1,198,681	1,143,533
製品	1,610,843	1,709,834
半製品	151,224	139,479
仕掛品	835,946	1,002,241
原材料及び貯蔵品	977,826	802,174
その他	809,950	908,410
貸倒引当金	3,286	2,967
流動資産合計	19,846,867	20,650,593
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,993,269	6,011,152
その他(純額)	6,242,582	6,191,385
有形固定資産合計	12,235,851	12,202,537
無形固定資産	111,423	131,078
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,448	2,986,228
その他	223,403	236,220
貸倒引当金	2,150	2,150
投資その他の資産合計	3,492,701	3,220,298
固定資産合計	15,839,976	15,553,914
資産合計	35,686,844	36,204,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,556,442	3,788,731
電子記録債務	1,326,163	1,449,218
短期借入金	5,061,967	5,115,058
未払法人税等	173,678	106,734
賞与引当金	138,678	204,320
環境対策引当金	500	-
その他	859,898	730,040
流動負債合計	11,117,328	11,394,103
固定負債		
繰延税金負債	776,816	744,244
株式給付引当金	30,972	31,206
環境対策引当金	6,670	6,634
退職給付に係る負債	505,141	519,477
その他	147,055	146,080
固定負債合計	1,466,655	1,447,644
負債合計	12,583,984	12,841,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	15,413,431	15,212,038
自己株式	7,467,807	7,467,466
株主資本合計	21,850,094	21,649,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892,762	715,279
為替換算調整勘定	184,657	810,891
その他の包括利益累計額合計	1,077,419	1,526,170
非支配株主持分	175,345	187,546
純資産合計	23,102,859	23,362,759
負債純資産合計	35,686,844	36,204,507

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,995,871	5,181,292
売上原価	3,556,870	4,547,807
売上総利益	439,001	633,485
販売費及び一般管理費		
従業員給料	106,009	123,505
運賃	72,583	95,807
その他	208,502	214,387
販売費及び一般管理費合計	387,095	433,701
営業利益	51,905	199,783
営業外収益		
受取利息	5,072	4,764
受取配当金	45,334	78,030
雇用調整助成金	4,201	-
その他	24,517	22,512
営業外収益合計	79,125	105,306
営業外費用		
支払利息	6,947	6,658
固定資産除却損	423	4,955
その他	542	560
営業外費用合計	7,913	12,174
経常利益	123,117	292,915
税金等調整前四半期純利益	123,117	292,915
法人税、住民税及び事業税	43,310	89,601
法人税等調整額	38,021	34,029
法人税等合計	81,332	123,631
四半期純利益	41,785	169,283
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,941	167,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	843	2,188

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,003	177,482
為替換算調整勘定	246,531	639,013
その他の包括利益合計	219,528	461,531
四半期包括利益	261,313	630,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,539	615,845
非支配株主に係る四半期包括利益	5,774	14,968

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症等の影響に関する見積りの一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りの一定の仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」等に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	410,589千円	350,661千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	368,487	10.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,959千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	368,487	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,936千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,440,045	406,791	94,194	54,840	3,995,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,440,045	406,791	94,194	54,840	3,995,871
セグメント利益又は損失 ()	74,685	23,699	22,722	33,893	62,156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,156
全社費用(注)	10,250
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	51,905

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,206,320	440,980	476,588	57,403	5,181,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,206,320	440,980	476,588	57,403	5,181,292
セグメント利益	150,375	610	24,289	34,669	209,943

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,943
全社費用(注)	10,160
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	199,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	2,045,394	229,171	94,194	1,554	2,370,314
タイ	1,394,651	-	-	-	1,394,651
顧客との契約から生じる収益	3,440,045	229,171	94,194	1,554	3,764,965
その他の収益	-	177,620	-	53,285	230,906
外部顧客への売上高	3,440,045	406,791	94,194	54,840	3,995,871

その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益(共益費含む)であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	2,508,381	248,610	476,588	8,397	3,241,977
タイ	1,697,939	-	-	-	1,697,939
顧客との契約から生じる収益	4,206,320	248,610	476,588	8,397	4,939,916
その他の収益	-	192,370	-	49,006	241,376
外部顧客への売上高	4,206,320	440,980	476,588	57,403	5,181,292

その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益(共益費含む)であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円12銭	4円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	40,941	167,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	40,941	167,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,653	36,656

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間195千株、当第1四半期連結累計期間192千株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

新創監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 相川 高志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上条 香代子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。